

令和 6 年度
浜松市カーボンニュートラル推進計画
【事業報告】

2025 年 5 月
浜松市産業部カーボンニュートラル推進課

目 次

第1章	カーボンニュートラル推進計画について	1
第2章	区域施策編・カーボンニュートラル推進方針関係	2
1	事業報告（概要）	2
2	令和6年度カーボンニュートラル関連予算	3
3	事業内容	4
	【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進	4
	【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入	15
	【基本施策3】新技術・イノベーションの推進	19
	【基本施策4】二酸化炭素吸収源の確保	26
4	成果目標	28
	（1）温室効果ガス排出量（市内全域）	28
	（2）エネルギー自給率	30
第3章	事務事業編・市有施設脱炭素化方針関係	31
1	事業報告（概要）	31
2	令和6年度カーボンニュートラル関連予算	32
3	事業内容	33
	【基本方針1】市有施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化	33
	【基本方針2】照明のLED化	34
	【基本方針3】屋上などへの太陽光発電設備の導入	37
	【基本方針4】公用車の電動化	40
	【基本方針6】再生可能エネルギー電力の調達	41
	【基本方針7】非エネルギー起源の温室効果ガスの削減	42
	【基本方針8】カーボンのクレジットの創出・利用	42
	【基本方針9】運用改善の精度向上	43
4	成果目標	44
	温室効果ガス排出量（市の事務事業）	44

第1章 カーボンニュートラル推進計画について

2023年度に改定した「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」では、2030年度における市域全体の温室効果ガスの排出削減目標を2013年度比52%、市有施設の運営に伴う温室効果ガスの排出削減目標を2013年度比55%と定めています。

また、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき策定した「カーボンニュートラル推進方針」においては、本市の関係部局が今後取り組む施策の方針を示し、「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき策定した「市有施設脱炭素化方針」においては、全庁を挙げた市有施設の脱炭素化に向けた取組の指針を示しています。

「浜松市カーボンニュートラル推進計画」は、この2つの方針に基づく関係部局の毎年度の具体的な取組を示した実施計画です。

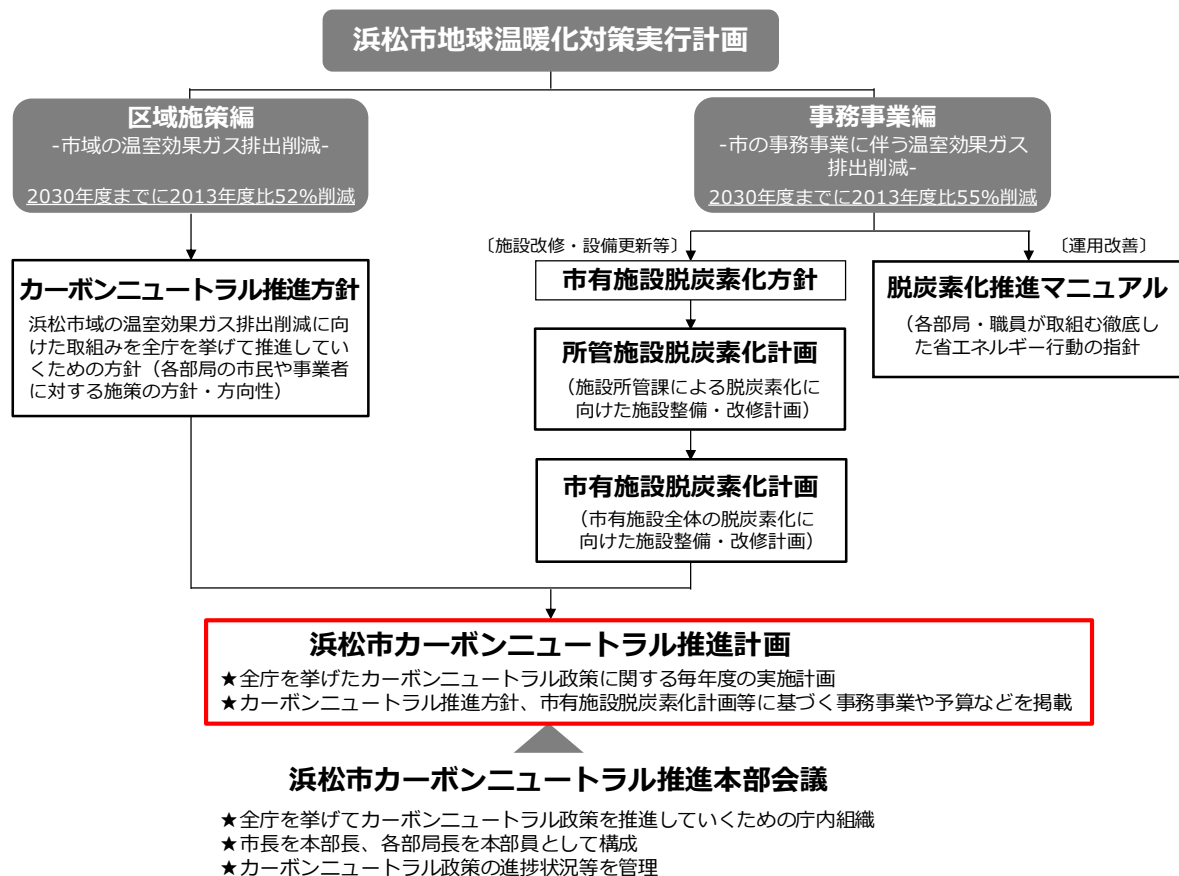


図 「浜松市地球温暖化対策実行計画」推進体系

第2章 区域施策編・カーボンニュートラル推進方針関係

1 事業報告（概要）

- 【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進
- 【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入
- 【基本施策3】新技術・イノベーションの推進
- 【基本施策4】二酸化炭素吸収源の確保

「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に定めた4つの「基本施策」に基づき、市民・事業者の脱炭素化を促進するための事業を行いました。

令和6年度は、国の重点対策加速化事業の採択を受けたことから、地域企業の脱炭素化を推進するため、今後5年間にわたり太陽光発電設備や蓄電池、高効率空調・照明設備の導入を支援していきます。また、中小企業や農林水産事業者などの省エネ設備の導入を支援し、事業活動の創エネ・省エネを進めました。

官民連携組織である「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」では、中小企業などの脱炭素経営を支援するため、「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じて、啓発セミナーや相談会、専門家派遣などを実施しました。また、多種多様な業界において脱炭素化を展開するため、カーボンニュートラル推進協議会内に「次世代エネルギー利活用研究会」、「建設業カーボンニュートラル研究会」を設立し、運輸や建設業などの将来的なGXに向けての研究を開始しました。

市民に向けては、様々な機会を利用して、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（通称「デコ活」）を周知啓発するとともに、住宅への太陽光発電システムや蓄電池、燃料電池などの導入やZEHの建築、電気自動車などの導入を支援しました。

2050年のカーボンニュートラル達成のためには、新たな技術やイノベーションの創出が必要不可欠となることから、新産業の創出を促進するため、脱炭素関連や環境・エネルギー分野に関する技術・製品・研究開発について補助事業を行いました。また、「カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じて、地域内外の企業・団体・研究機関などと新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出に向け、ニーズ・シーズのマッチングや研究会活動、技術開発支援などを実施しました。

さらに、二酸化炭素の吸収源である森林の保全のため、森林整備や木材の利用促進の支援を行いました。また、森林の新たな価値を創出するため、FSC認証林を対象とした3件のプロジェクトについて、カーボンクレジットの妥当性確認審査を実施するとともに、クレジットの市場調査を実施し、今後のクレジットの販売スキームの構築などに取り組みしました。

2 令和6年度カーボンニュートラル関連予算

(単位：千円)

基本施策		令和6年度予算
1	徹底した省エネルギーの推進	1,378,828
2	再生可能エネルギーの最大限の導入	271,963
3	新技術・イノベーションの推進	203,997
4	二酸化炭素吸収源の確保	235,700
合 計		2,090,488

3 事業内容

【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進

(1) 事業活動の省エネルギー化

ア 製造業、建設業、運輸業、観光業等

脱炭素経営設備導入支援事業補助金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用）

【予算額：200,000 千円（うち省エネルギー設備 60,000 千円）】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

2030 年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対して補助金を交付。

【補助内容】

対象設備	補助率・補助額
高効率空調設備	補助対象経費に 1/2 を乗じて得た額以内
高効率照明設備	補助対象経費に 1/2 を乗じて得た額以内

【温室効果ガス排出削減計画】

(1) 対象設備を設置する事業所の温室効果ガス排出削減目標（以下、「削減目標」という）として、次のアまたはイのいずれかを設定。

ア 削減目標は2030年度時点で2013年度比53%以上または2023年度比21%以上

イ 電気由来の削減目標は2030年度時点で2013年度比55%以上または2023年度比28%以上

(2) 対象設備を設置する事業所の削減目標の達成に向けた取組を年度ごとに明示。

《事業実績》

・高効率空調設備

件数：11 件 補助総額：57,391 千円

・高効率照明設備

件数：2 件 補助総額：1,973 千円

脱炭素経営支援融資推進事業【予算額：25,000千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

脱炭素経営に取り組む地域企業に対する金融支援事業。

市が指定する条件に合致した地域金融機関の金融商品の融資を受けた地域企業に対し、金融商品の実行に伴う手数料の一部を補助。

【補助対象商品】※公募により決定

融資制度：2030年までの温室効果ガス排出量削減計画を策定し、削減目標達成により事業者が金利優遇を受けられる融資制度

脱炭素目標：毎年3%以上の温室効果ガス排出量削減

補助対象者：補助対象商品の融資を受けた市内事業者

補助対象経費：融資実行時にかかる手数料

補助率：1/2（上限額250千円）

《事業実績》

- ・対象融資商品：3件（静岡銀行、浜松磐田信用金庫）
- ・手数料補助件数：13件 補助総額：2,783千円

カーボンニュートラル達成事業者認定制度【予算額：0千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

市内の全事業所でカーボンニュートラルを達成した事業者を顕彰する制度。

市内に事業所を立地している法人を対象に、市内に立地する事業所（複数ある場合はすべて）で以下の要件を満たす事業者を認定。

【1つ星】

エネルギー起源のCO₂排出のうち、電力使用に伴うCO₂排出の実質ゼロを達成。

【2つ星】

エネルギー起源のCO₂排出の実質ゼロを達成。

《事業実績》

新規認定事業者：第2期（令和6年度）8社（1つ星：4社、2つ星：4社）

令和6年度認定事業者一覧	星	令和6年度認定事業者一覧	星
(株)アーレスティテクノサービス	★★	(株)スズキ部品製造	★
(株)オートテックジャパン	★	須山建設(株)	★★
国本工業(株)	★★	浜松ホトニクス(株)	★
(株)鈴木組	★★	ヘルツ電子(株)	★

中小企業脱炭素経営支援事業【予算額：8,508 千円】

産業振興課、カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

（公財）浜松地域イノベーション推進機構に常設の脱炭素経営支援窓口を設置。

市、商工会議所、産業支援機関、地域金融機関、浜松新電力の計 7 機関が連携し、啓発セミナーや相談会、温室効果ガス排出量の見える化や省エネ診断支援、専門家派遣など、中小企業の脱炭素経営に向けて、「知る」「測る」「減らす」に向けた伴走支援を実施。

《事業実績》

- ・工業団地や金融機関などにおける広報啓発活動：20 件
- ・中小企業内における脱炭素経営支援活動：37 社
- ・脱炭素経営に向けた専門家相談会：5 社

建設業カーボンニュートラル研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

令和 6 年 9 月に浜松市カーボンニュートラル推進協議会内に設立。

建設セクターの温室効果ガスの排出削減と地域建設業の持続的発展に向け、建築物ライフサイクルカーボン算定ツール「J-CAT」の活用方法や、大手ゼネコンの取組状況などを研究。

《事業実績》

連携団体：（一社）浜松建設業協会

協力大学：静岡理工科大学

メンバー：33 社・団体参加（令和 7 年 3 月時点）

【活動内容】

- ・キックオフセミナー

国土交通省、東急建設㈱による講演、パネルディスカッション

参加者：51 名

- ・シンポジウム視聴会

J-CAT 正式版リリースに関するシンポジウムの視聴会

参加者：16 名

省エネ設備導入事業費補助金【予算額：960,000千円】

産業振興課、農業水産課、農業振興課、林業振興課

〔事業内容〕

コスト削減につながるカーボンニュートラル対応について、市内全産業を対象として、取組状況に応じた支援を実施。

1 中小事業者等省エネ設備導入事業費補助金 900,000 千円

＜補助内容及び補助対象者＞

No	項目	対象事業	補助率	上限額	補助対象者
1	設備更新・省エネ機器導入支援	照明 LED 化、老朽化した空調機の更新、省エネ機器の導入など	1/2	50 万円	全産業の市内中小事業者及び個人事業主
2	農業用省エネ技術等導入支援	ヒートポンプ、耕運機、動力噴霧器など			認定農業者及び認定新規就農者
3	林業用省エネ技術等導入支援	チェーンソー、刈払機、運材車、プレーナーなど			FSC 認証取得事業体及び自伐林家
4	水産業用省エネ技術等導入支援	環境保全型ガソリン船外機関、漁業用ソナーなど			水産業協同組合正組合員

2 委託料 60,000 千円

補助金の制度周知、コールセンター、申請受付など

《事業実績》			
No.	項目	補助件数（件）	補助額（千円）
1	設備更新・省エネ機器導入	462	176,344
2	農業用	241	91,942
3	林業用	12	3,212
4	水産業用	32	14,240
合計		747	285,738

イ 農林水産業

【再掲】省エネ設備導入事業費補助金【予算額：960,000千円】

産業振興課、農業水産課、農業振興課、林業振興課

【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進（1）事業活動の省エネルギー化
「ア 製造業、建設業、運輸業、観光業等」参照

(2) 市民生活の省エネルギー化

ア 家庭での取組推進

ZEH 導入支援事業【予算額：64,000 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を建設・購入した市民に補助金を交付

【補助金額】

定額 200,000 円/棟

【補助対象住宅】

- ・国の補助制度により、ZEH であることが示されているもの
- ・BELS 評価書※により、ZEH であることが示されているもの

※建築物省エネルギー性能表示制度により、建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を第三者機関が評価。

《事業実績》

- ・交付件数：404 件
- ・交付額：80,800 千円

イ 脱炭素ライフスタイルへの転換

市民向け脱炭素化促進事業【予算額：3,805 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

家庭部門の脱炭素化に向け、市民の理解を深め、行動変容を促すための啓発事業。
子育て世代を主なターゲットとして、家庭におけるエネルギー使用量の見える化や省エネ方法を学ぶ相談会、セミナー、ワークショップなどを実施。

《事業実績》

【うちエコ診断を活用した市民啓発】

子育て世代が多く集まる協働センターまつりなどのイベント会場において、簡易版うちエコ診断の実施やうちエコ診断 WEB 版の活用を促し、家庭におけるエネルギーの見える化を啓発。

実施回数：10 回（対面うちエコ診断 49 世帯、WEB うちエコ診断 422 世帯、自転車漕ぎ発電体験 1,317 名）

【包括連携締結企業などとの連携による市民啓発】

官民協働で、デコ活啓発を目的としたセミナー、ワークショップ、イベント出展を計 6 回実施し、「デコ活チャレンジ宣言」の協力依頼および「はじめようデコ活冊子」を配布。

- ・日産わくわくエコスクール

電気自動車のモデルカー作り 連携先：浜松日産自動車㈱

- ・サーラプレミアムセミナー2024「親子で学ぼう！SDG s」

カーボンニュートラルを考える子供環境ワークショップ

連携先：サーラグループ

- ・SALA EXPO

市×SALA×ジュビロ㈱のデコ活ブース出展

連携先：サーラグループ

- ・サーラグループマッチにおけるデコ活促進イベント

市×SALA×ジュビロ㈱のデコ活ブース出展

連携先：サーラグループ、ジュビロ㈱

- ・労福協まつり

デコ活啓発ブースを共同で出展

連携先：中部電力パワーグリッド㈱

- ・浜松森町ふるさと元気マルシェ

若者会議参加校の出展および市のデコ活ブース出展

連携先：イオンリテール㈱

浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営【予算額：3,660 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

地球温暖化対策活動の推進拠点として、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を指定。

浜松市地球温暖化防止活動推進センターを通じて、市域における温暖化対策の推進に向けた普及啓発・情報提供などの一層の拡大を図る。

- ・若者世代（小学生～大学生）へのカーボンニュートラル教育
- ・省エネに関する情報発信と啓発活動
- ・地球温暖化対策防止活動推進員（28 名）の育成・研修
- ・省エネ住宅建築のノウハウなどを学ぶ事業者向け研修会

《事業実績》

小・中学校への出前講座や STOP 温暖化若者会議など、若者世代を中心とした脱炭素型ライフスタイルへの転換のための啓発活動を実施。

委託先：浜松市地球温暖化防止活動推進センター

主な事業：小・中学校への出前講座（30 校）

STOP 温暖化若者会議

地球温暖化防止活動推進員の育成・研修

建築事業者向け研修会

次世代エネルギーパーク推進事業【予算額：284 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省から認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギー体験ツアー」を夏休み（8 月）と冬休み（12 月）に実施。

対象者：市内小学 4～6 年生とその保護者（約 30 名/回）

《事業実績》

【夏休みエネルギー体験ツアー（7 月 31 日）】

- ・見学先：佐久間ダム、佐久間電力館、佐久間発電所・佐久間周波数変換所
- ・参加者：39 名（うち児童 20 名）

【夏休みエネルギー体験ツアー（8 月 21 日）】

- ・見学先：天竜清掃工場、常盤工業㈱
- ・参加者：24 名（うち児童 12 名）

【冬のエネルギー体験ツアー（12 月 26 日）】

- ・内 容：再生可能エネルギーに関する謎解き、
燃料電池自動車（水素自動車）試乗及び水素実験
- ・参加者：25 名（うち児童 14 名）

暑熱対策推進事業【予算額：366 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

令和 6 年 4 月施行の改正気候変動適応法に基づき、浜松市熱中症対策行動指針を改定。市内の熱中症搬送者減少と市民の健康を目的に、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定と市民への啓発活動を実施。

《事業実績》

クーリングシェルター指定施設数：129 施設（民間 60 施設、公共 69 施設）

環境学習会開催事業【予算額：1,800 千円】

環境政策課

〔事業内容〕

学校教育や地域の学習会において、地域特性を生かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「E スイッチプログラム」などによる環境教育を実施。

《事業実績》

幼稚園や保育園、小学校などに講師を派遣する移動環境教室の受講者数：9,747 名。

うち、地球温暖化対策・エネルギー関連講座の受講者数：1,304 名

こどもモッタイナイ大作戦関連事業【予算額：3,258 千円】

一般廃棄物対策課

〔事業内容〕

夏休みにこどもモッタイナイ大作戦に参加し、ごみ減量の課題に取り組んだ小・中学生に啓発物品を配布。

《事業実績》

こどもモッタイナイ大作戦として、市内小学生向けに「食事の食べきり」、「雑がみ・プラごみ集め」、「冷蔵庫の中をチェック」を取組課題としたチャレンジシートを配布。

参加児童には、ごみ減量の啓発内容を掲載したノートを配布。

・参加学校数：92 校

・参加児童数：15,291 名

(3) 交通利用にかかわる省エネルギー化

イ 都市計画、公共交通

西遠都市圏総合都市交通体系調査事業【予算額：84,851 千円】

交通政策課

〔事業内容〕

西遠都市圏における移動状況の調査、移動実態の定量的な把握・分析を行い、本市を含む西遠都市圏の将来像などをまとめた都市交通マスタープランを策定。

- ・現状分析、将来推計などの実施、都市交通に関する課題の設定
- ・課題に対応した将来像の検討を行い、都市交通マスタープランを策定

《事業実績》

西遠都市圏総合都市交通計画協議会（第1回委員会（令和6年10月）、第2回委員会（令和7年3月））を開催。

西遠都市交通マスタープランを策定中。

公共交通キャッシュレス決済導入助成事業【予算額：32,787 千円】

交通政策課

〔事業内容〕

遠州鉄道株式会社が国補助事業を受けて実施するクレジットカードなどを活用したタッチ決済導入に対して、導入費用の1/6を補助。

令和6年度導入箇所 鉄道駅18駅、路線バス160台（バスは市域を跨ぐため、磐田市と配車台数按分して全体の85%を補助）

《事業実績》

交通事業者が実施するクレジットカードを活用したタッチ決済の導入に要した経費の一部を補助し、令和7年3月1日から鉄道駅全18駅及び路線バス全線で供用開始。

共助型地域交通等推進事業【予算額：3,110 千円】

交通政策課

〔事業内容〕

公共交通が脆弱な地域において、マイカーを使用し、住民自らがドライバーとなって地域の移動に困っている人を送迎する「共助型交通」を支援。

市は運行に必要なシステムの維持管理を行うとともに、運行改善のための会議運営などを実施。

【庄内地区の共助型交通の概要】

- ・ 運行主体 庄内地区社会福祉協議会
- ・ 利用料金 300 円～1,200 円（距離によって変動）
- ・ 運行エリア 庄内地区内及び庄内地区内と近隣交通結節点を結ぶ区間

【持続可能な運行に向けた支援】

自立した運営を目指し、導入初期において、マッチングシステム利用料を市が負担するとともに、運行経費分の欠損額を市が2年間負担し、運行主体を支援

《事業実績》

運行回数 : 311 回

利用者延べ人数 : 340 名

遠州鉄道第一通り駅整備助成事業【予算額：68,499 千円】

交通政策課

〔事業内容〕

交通事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業及び鉄道施設耐震化整備事業に対し、補助金を交付。

【バリアフリー化設備整備事業】（令和6～7年度）

- ・ 事業内容 第一通り駅に対するエレベーター、バリアフリースイレ設置などの設計及び工事
- ・ 補助率 国 1/3、市 1/3（事業者 1/3）
- ・ 補助額 12,000 千円

【鉄道施設耐震化整備事業】（令和6～7年度）

- ・ 事業内容 第一通り駅舎及び橋脚の耐震補強詳細設計及び工事
- ・ 補助率 設計 国 1/3、市 1/3（事業者 1/3）
工事 国 1/3、県 1/6、市 1/6（事業者 1/3）
- ・ 補助額 56,499 千円

《事業実績》

第一通り駅の利便性向上のため、エレベーターなどの設置にかかるバリアフリー化の設計などや耐震対策工事を実施。

なお、バリアフリー化本工事は令和7年度に実施。

ウ 道路照明、自転車利用

浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業【予算額：58,900 千円】

道路保全課

〔事業内容〕

浜松駅周辺の市営自転車・バイク駐車場再整備により、適正な利用を誘導するとともに、安心・快適な利用環境を整備。

- ・ 八幡橋東自動二輪車駐車場 27,800 千円
 フェンス、シェルターなど整備
- ・ 浜松駅東自転車駐車場 17,000 千円
 既存施設塗装修繕工事
- ・ 浜松駅西自動二輪車駐車場 14,100 千円
 フェンス、駐輪用ラックなど整備

《事業実績》

浜松駅東自転車駐車場の塗装修繕工事及び浜松駅西エリアの自転車等駐車場の再整備工事を実施。

八幡橋東自動二輪車駐車場の整備は、令和 8 年度に実施予定。

【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入

(1) 再生可能エネルギー等の導入

ア 太陽光発電

脱炭素経営設備導入支援事業補助金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用）

【予算額：200,000 千円（うち再生可能エネルギー・蓄電池 140,000 千円）】

事業者向け太陽光発電設備導入支援事業【予算額：30,000 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

2030 年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対して補助金を交付。

【補助内容】

対象設備	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力（kW）×1kW あたり 60 千円以内※
定置用蓄電池	本事業で導入する太陽光発電設備の付帯設備限定で補助対象経費に 1/3 を乗じて得た額以内

※国の交付金に市予算 20 千円/kW を上乗せ。

【温室効果ガス排出削減計画】

(1) 対象設備を設置する事業所の温室効果ガス排出削減目標（以下、「削減目標」という）として、次のアまたはイのいずれかを設定。

ア 削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 53%以上または 2023 年度比 21%以上

イ 電気由来の削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 55%以上または 2023 年度比 28%以上

(2) 対象設備を設置する事業所の削減目標の達成に向けた取組を年度ごとに明示。

《事業実績》

- | | | |
|---------------|---------|-----------------|
| ・太陽光発電設備：15 件 | 2,170kW | 補助金額：116,640 千円 |
| ・定置用蓄電池：1 件 | 13.3kWh | 補助金額：666 千円 |

創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：101,300 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

住宅に以下のシステムを導入した市民に補助金を交付。

【補助対象設備及び補助金額】

- ・ 家庭用蓄電池：定額 80 千円
- ・ V2H 対応型充電設備：定額 80 千円
- ・ 家庭用燃料電池（商品名：エネファーム）：定額 50 千円
- ・ 太陽熱利用システム：定額 20 千円
- ・ 太陽光発電システム：定額 20 千円

《事業実績》

・ 家庭用蓄電池	： 923 件	補助総額： 73,840 千円
・ V2H 充放電設備	： 35 件	補助総額： 2,800 千円
・ 家庭用燃料電池	： 68 件	補助総額： 3,400 千円
・ 太陽熱利用システム	： 40 件	補助総額： 800 千円
・ 太陽光発電システム	： 599 件	補助総額： 11,980 千円

イ 農林業との連携

「浜松市バイオマス産業都市」構想の推進【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部、林業振興課、一般廃棄物対策課

〔事業内容〕

「浜松市バイオマス産業都市構想」（令和 3 年 4 月改訂）に基づき、中山間地域で発生する木質バイオマスや都市部で発生する生ごみなどを活用して民間主導のプロジェクトを推進することで、バイオマスのエネルギー利用と関連産業の活性化を推進。

【木質バイオマス熱電併給・熱利用プロジェクト】

- ・ 計画区域：市全域
- ・ 発電出力：200kW 程度

【木質バイオマス発電プロジェクト】

- ・ 計画区域：市北部
- ・ 発電出力：5,000kW 程度

【生ごみバイオマス発電プロジェクト】

- ・ 計画区域：市南部
- ・ 発電出力：2,400kW

《事業実績》

生ごみバイオマス発電プロジェクトを進行中。

事業内容（予定）

- ・事業主体 : (株)太洋サービス及び(株)浜松バイオパワー
- ・事業用地 : 浜松市中央区坪井町
- ・事業計画 : 生ごみをバイオマス原料とし、メタン発酵によりガス化発電を実施
- ・発電出力 : 2,400kW (1,200kW×2基)
- ・発電量 : 19,008MWh/年 (一般家庭 約4,000世帯分)
- ・運転開始時期 : 令和10年予定

ウ 廃棄物の資源化

【再掲】「浜松市バイオマス産業都市」構想の推進【予算額：0千円】

カーボンニュートラル推進事業本部、林業振興課、一般廃棄物対策課

〔事業内容〕

【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入

(1) 再生可能エネルギーの導入「イ 農林業との連携」参照

エ 地域との調和

浜松市環境影響評価条例等の運用【予算額：663千円】

環境政策課

〔事業内容〕

「環境影響評価法」、「浜松市環境影響評価条例」に基づき、対象事業に係る手続きにおいて、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者などに送付することで、事業に係る環境の保全について適正な配慮の確保を図る。

《事業実績》

再生可能エネルギー関連事業の取扱いなし。

＜参考：令和6年度取扱い事業及び図書＞

- ・(仮称) 浜松湖西豊橋道路（静岡県区間） 環境影響評価方法書
- ・浜松市新清掃工場及び新破砕処理センター施設整備運営事業 事後調査報告書

(3) 再生可能エネルギー由来の電気などの利用

浜松新電力の運営【予算額：0千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

市内の太陽光発電や清掃工場などで発電した再生可能エネルギー由来の電気を公共施設や家庭、地域企業に供給。

《事業実績》

令和7年3月末の販売電力量、販売電力量の状況

- ・ 電力調達量：再生可能エネルギー電源（出力）37,605kW
（太陽光発電 12,885kW、バイオマス発電 24,720kW）
- ・ 販売電力量：37,707MWh
- ・ 契約数：541 契約（特別高圧 2、高圧 194、低圧 345）

【基本施策3】新技術・イノベーションの推進

(1) モビリティの電動化

ア 次世代自動車

次世代自動車導入支援事業【予算額：13,600 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

電気自動車や燃料電池自動車を導入した市民に補助金を交付。

【補助金額】

- ・（電気自動車）蓄電容量 1kWh あたり 1,000 円/台（上限 60,000 円）
- ・（燃料電池自動車）一律 100,000 円/台

【補助対象自動車】

- ・国が実施する CEV 補助金の対象車種
- ・新車として購入

《事業実績》

- ・電気自動車補助件数 : 222 件 補助総額 : 6,369 千円
- ・燃料電池自動車補助件数 : 0 件

イ デジタル活用

モビリティサービス推進コンソーシアム事業【予算額：2,827 千円】

デジタル・スマートシティ推進課

〔事業内容〕

浜松版 MaaS 構想の実現に向け、モビリティサービス推進コンソーシアムを運営し、官民連携により、地域の移動手段の確立や移動とサービス連携による地域の活性化を推進。

《事業実績》

天竜区二俣～阿多古区間において、コンソーシアム会員の地元物流事業者により、ドローンによる医薬品配送サービスを開始。令和7年3月には国が整備を進めるドローン航路が開通し、当航路を活用したサービスを開始予定。

(2) 水素技術などの活用

次世代エネルギー利活用研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

令和6年9月に浜松市カーボンニュートラル推進協議会内に設立。

化石燃料の代替として、水素・アンモニア・e-メタン・e-fuel・バイオ燃料などの次世代エネルギーへの将来的な対応・利活用に向け、当該分野の国内外の最新動向などを調査研究。

《事業実績》

設立：令和6年9月

幹事企業：ソーラエナジー(株)

メンバー：43社・団体参加（令和7年3月時点）

【活動内容】

・キックオフセミナー

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課、出光興産(株)中部支店、ソーラエナジー(株)カーボンニュートラル推進部による講演など

参加者：48名

・先進地視察会

視察先：東京ガス(株)横浜テクノステーション

参加者：15名

・第2回セミナー

山梨県企業局新エネルギーシステム推進課による講演

ソーラ浜松蓄電所視察

参加者：37名

(3) 燃料転換の推進

【再掲】次世代エネルギー利活用研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

【基本施策3】新技術・イノベーションの推進

(2) 水素技術などの活用 参照

(5) カーボンクレジットの創出・利用の推進

ア クレジットの創出

天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業【予算額：12,874 千円】

林業振興課

〔事業内容〕

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、森林由来のカーボンクレジットの創出を推進。森林資源のクレジット化を通じて、森林の新たな価値を生み出すとともに、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネスを創出。

【クレジット創出事業】

クレジットの創出のため、プロジェクト計画書の妥当性確認審査を実施。

【市場調査業務】

クレジットの販売に向けた、ターゲット特定調査、顧客の意向調査、価格設定調査などを実施。

《事業実績》

【クレジット創出事業】

天竜区内の森林を対象としたプロジェクトの妥当性確認審査を実施。

- ・天竜森林組合：89ha
- ・春野森林組合：80ha
- ・龍山森林組合：135ha
- ・計：304ha

【市場調査業務】

以下の調査結果を基に、令和7年度以降のクレジット販売スキームを構築。

- ・浜松市を中心とした静岡県内企業へのアンケート
- ・主要事業者へのヒアリング
- ・市内のJクレジット創出事業者へのヒアリング
- ・先行事例調査

(6) 非エネルギー分野の排出抑制
 イ プラスチック再資源化、3R 推進

減量目標値周知用雑がみ分別袋配布事業【予算額：3,500 千円】

一般廃棄物対策課

〔事業内容〕

家庭ごみ排出量の目標値を印字した雑がみ分別袋を作成し、市民へ配布することで減量目標値を共有。

《事業実績》

各ごみ減量イベント、市施設、市立幼稚園・小・中学校、杏林堂薬局・遠鉄ストアなどの小売店で配布

【配布実績】

	配布先	配布数
イベント	各ごみ減量イベント、出前講座	4,500 枚
市施設	区役所・協働センター	20,500 枚
学校関係	市立幼稚園、小・中学校 74 校	27,000 枚
小売店	杏林堂、遠鉄ストアなどの小売店 75 店舗	98,000 枚
計		150,000 枚

(7) カーボンニュートラル関連技術の開発推進

浜松市カーボンニュートラル推進協議会【予算額：3,862千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

地域内外の企業や大学、行政機関などが参画し、脱炭素に取り組む地域企業のニーズと脱炭素につながる技術・サービスを有する地域内外企業とのマッチングや、企業間連携または官民連携による脱炭素関連技術やビジネス創出に向けたワーキングにより、市域の脱炭素化と地域企業のグリーントランスフォーメーションを推進。

【協議会会員】※令和7年3月31日現在：171社

- ・地域内外の企業や団体、有識者、大学等研究機関、金融機関、行政機関など

【活動内容】

- ・企業の脱炭素ニーズ・シーズを発表するゼロカーボン・ショートピッチ
- ・プロジェクト創出に向けたテーマ別ワーキンググループ
- ・有識者講演や活動報告を行うカーボンニュートラルフォーラム
- ・脱炭素に関する先進地視察会
- ・全国規模のカーボンニュートラル関連展示会出展
- ・協議会の活動方針などを協議する有識者などによる運営委員会

《事業実績》

- ・ゼロカーボン・ショートピッチ
計4回開催
発表団体：49社
参加人数：延べ326名
- ・研究会（令和6年9月設立）
 - ①次世代エネルギー利活用研究会設立
※詳細は、基本施策3（2）参照
 - ②建設業カーボンニュートラル研究会設立
※詳細は、基本施策1（1）ア参照
- ・カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー
国・県・市から支援施策の紹介
参加人数：99名
- ・展示会出展
計3回出展※し、計14社・団体が協議会に新規加入
※AXIA EXPO 2024（愛知）、ENEX 2025（東京）、Meet New Solution in OTA（東京都大田区）
- ・浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム
環境省、経済産業省による基調講演、パネルディスカッション
参加人数：118名

カーボンニュートラル技術開発推進事業【予算額：3,000 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

地域内外の企業間連携や産学官連携による新たなカーボンニュートラル技術やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査などを支援。

【補助対象者】

市内事業者を一者以上含み、二者以上の者で組織された共同体

【補助対象経費】

- ・エネルギー需要調査、スキーム検討、導入効果算定にかかる費用
- ・大学、研究機関、専門機関などへの試験・調査委託や技術指導にかかる費用

【補助率】

1/2（上限額 1,000 千円）

《事業実績》

2 件の技術開発について補助金を交付。

- ・テーマ：製材時の廃棄物である樹皮（バーク）のガス化

申請者：アンヴァール(株)

共同申請者：(株)静岡プラント

- ・テーマ：バイオマスを利用した高効率水素生成

申請者：(株)アツミテック

共同申請者：国立研究法人理化学研究所、
静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター

浜松市実証実験サポート事業【予算額：46,334 千円】

スタートアップ推進課

〔事業内容〕

今後の飛躍的な成長が期待されるスタートアップなどが、浜松市内で実証実験を行う際に各種支援を実施。

【支援対象者】

スタートアップをはじめとする中小企業者（事業者所在地は問わない）

【支援事業】

- ・浜松市の社会的課題の解決や市民生活の質の向上に資する取組
- ・浜松市の産業振興に資する取組

【支援内容】

- ・実証実験フィールドの斡旋
- ・実証実験モニター募集支援、実証実験に係る地元調整
- ・実証実験の PR 支援
- ・補助金の交付（補助率 1/2 以内、上限 2,000 千円）

《事業実績》

エネルギー分野に関する募集テーマ・応募件数・採択件数

- ・テーマ名：地域資源を活用した効率的な再生可能エネルギーシステムの導入
検証

応募件数：1 件（採択件数：0 件）

- ・テーマ名：ブルーカーボンや DACCS 等新技術を活用した炭素除去技術の検証
応募件数：0 件

- ・テーマ名：効率的な水素エネルギー製造・貯蔵・利用システムの導入検証
応募件数：0 件

成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）【予算額：118,000 千円】

産業振興課

〔事業内容〕

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 7 分野に関する新技術・新製品の事業化に向けた研究開発・製品開発を支援。

【補助対象者】

市内に主たる事務所を有する中小企業者

【補助対象事業】

環境・エネルギー産業など、成長産業 7 分野における新技術・新製品の研究開発及び製品開発

【補助金額】

- ・新事業挑戦事業費補助金（補助率 1/2 以内、上限 1,000 千円）
- ・製品開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）
- ・研究開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 5,000 千円）
- ・市が提示した社会課題のテーマに沿った事業に対して支援する社会課題解決型イノベーション補助金（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）

《事業実績》

環境・エネルギー分野において 4 件の採択

- ・事業名：小規模分散型インフラ（バイオマス発電）の研究開発

事業者名：WEFAM Design(株)

- ・事業名：CO₂の排出削減に寄与する、高断熱及び防火設備対応の木製サッシの開発

事業者名：つるた(株)

- ・事業名：次世代 GaN-FET 搭載 AC/DC(太陽光併用方)充電器の開発

事業者名：(株)ロジフル

- ・事業名：大表面積光触媒機能付きステンレスメッシュ「eZov」による畜産業の臭い問題の解決

事業者名：(株)eZov インターナショナル

【基本施策 4】二酸化炭素吸収源の確保

（1）森林資源の利用推進と林業の活性化

森林整備・林業振興事業【予算額：132,370 千円】

林業振興課

〔事業内容〕

間伐、除伐、主伐などの森林整備事業を支援。

- ・ 森林整備地域活動支援交付金事業
- ・ 森林環境保全直接支援事業
- ・ 美しい森林づくり基盤整備交付金
- ・ 合板・製材生産性強化対策事業
- ・ 林業・木材成長産業化促進対策事業
- ・ 浜松型林齢平準化促進事業

《事業実績》

交付件数：87 件 交付金額：116,266 千円

間伐面積：469.85ha 造林面積：20.56ha

天竜材の家百年住居る（すまいる）事業（補助金）【予算額：78,330 千円】

林業振興課

〔事業内容〕

天竜材の利用拡大のため、市内で生産・加工された FSC 認証材（以下「FSC 認証材」）を一定量以上使用する木造住宅の建築主に対して、FSC 認証材使用に関わる費用の一部を支援。今年度、コロナ禍において経済対策とし拡充した制度を見直し、より天竜材の流通拡大に繋がる制度へ拡充。（上限 300→400 千円/棟、追加助成 200→100 千円/棟）

- ・ 補助対象：市内に新築・増築する居住用木造住宅
- ・ 補助条件：
 - ア 居住面積が 66 m²（20 坪）以上
 - イ FSC 認証材を主要構造材使用量の 80%以上使用し、内装材と合わせて 5 m³以上使用 など
- ・ 補助金額：FSC 認証材使用量 20 千円/m³、上限 400 千円/棟
COC 認証※取得工務店が建築した場合は追加助成 100 千円/棟
※森林管理認証を取得した森林から産出された木材などを用いて生産された製品を、適切に管理・加工していることを認証する制度。

《事業実績》

- ・ 補助交付棟数：123 棟
うち、COC 取得工務店追加助成棟数：72 棟
- ・ 補助額合計：43,726 千円

天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）【予算額：25,000 千円】

林業振興課

〔事業内容〕

天竜材の利用拡大のため、市内で生産・加工された FSC 認証材（以下「FSC 認証材」）を使い、浜松市内の非住宅建築物の木造・木質化を行う施主に対し、FSC 認証材または木製家具・木製品（FSC 認証製品）の購入費などを支援。

【対象施設】

併用住宅・分譲マンション・賃貸マンション・共同住宅の居住部分以外、事務所、店舗、私立保育園・幼稚園・学校などの教育施設、病院、工場、木堀 など

【補助金額及び条件】

- ・ 非住宅建築物の新築・増改築・改修・改装
→FSC 認証材の購入費などの 1/3（上限 5,000 千円）
- ・ 特に FSC 認証材の普及啓発効果の高い非住宅建築物の新築・増改築・改修・改装→FSC 認証材の購入費などの 1/3（上限 10,000 千円）
- ・ 非住宅建築物への木製家具・木製品の導入
→木製家具・木製品の購入費などの 1/3（上限 2,500 千円）

《事業実績》

- ・ 補助金交付件数：19 件
- ・ 補助金交付金額：15,940 千円
 - 内訳 ： 内装・外装 9 件（1,594 千円）
 - 構造材 8 件（12,581 千円）
 - 木製家具 2 件（1,765 千円）

（２）森林由来のカーボンクレジットの創出

【再掲】天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業【予算額：12,874 千円】

林業振興課

〔事業内容〕

【基本施策３】新技術・イノベーションの推進

（５）カーボンクレジットの創出・利用の推進「ア クレジットの創出」参照

4 成果目標

(1) 温室効果ガス排出量（市内全域）

2022 年度の温室効果ガス排出量（速報値）は 4,771.7 千 t-CO₂ となり、森林などによる二酸化炭素吸収量 345.3 千 t-CO₂ を差し引いた温室効果ガス排出量は 4,426.4 千 t-CO₂。

基準年度である 2013 年度と比較すると、22.9%の減少、2021 年度との比較では 1.6%の減少。

		平成 25 年度 (2013)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
温室効果 ガス排出量 (千 t- CO ₂)	目標	基準年	(5,425)	(5,351)	(5,277)	4,147.3	3,991.9
	実績	5,743.6	4,717.0	4,413.8	4,302.5	4,496.9	4,426.4 (速報値)

		令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	令和 12 年度 (2030)
温室効果 ガス排出量 (千 t- CO ₂)	目標	3,836.5	3,681.0	3,525.3	3,369.6	3,213.7	2,744.6 (▲52.2%)
	実績	—	—	—	—	—	—

※2020 年度までの目標は、計画改定前の値。

温室効果ガス排出量の推計方法（例）

温室効果ガス排出量 = 活動量 × エネルギー消費原単位 × 炭素集約度

活動量：温室効果ガス排出量に相関がある要因

（製造品出荷額、人口、世帯数、自動車保有台数など）

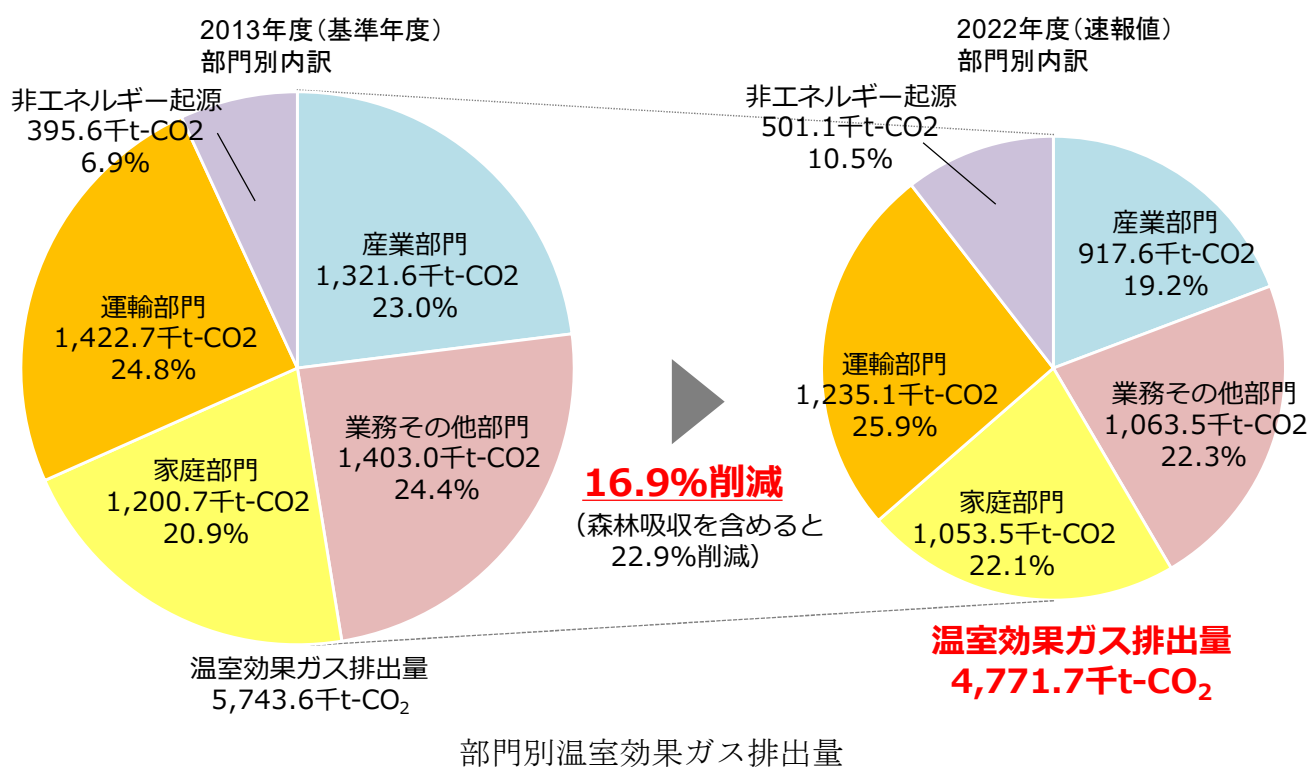
エネルギー消費原単位：活動量当たりのエネルギー消費量

炭素集約度：エネルギー種別温室効果ガス排出係数

2022年度の部門別の温室効果ガス排出量では、産業部門が917.6千t-CO₂(19.2%)、業務・民生部門が1,063.5千t-CO₂(22.3%)、家庭部門が1,053.5千t-CO₂(22.1%)、運輸部門が1,235.1千t-CO₂(25.9%)。

エネルギー起源は、4部門すべてで削減が進んでいるものの、非エネルギー起源は、106.5千t-CO₂増加(+26.9%)。

森林吸収を含まない温室効果ガス排出量の2022年度と基準年度(2013年度)の比較では、971.9千t-CO₂削減(▲16.9%)。



(2) エネルギー自給率

2023年度のエネルギー自給率は18.5%となり、大・中規模水力発電を加えると66.4%。
経済産業省ウェブサイトから集計した再エネ特措法による太陽光発電設備導入量では、2023年度末時点での導入量は620,655kWであり、全国市町村別で第1位。
年度内に導入された発電容量は19,393kWであり、3.1%の増加。

		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
エネルギー (電力)	目標	—	5.0%	5.7%	7.7%	8.7%	11.3%	13.8%	14.8%
自給率	実績	4.3%	5.1%	5.3%	7.3%	9.9%	11.8%	13.1%	13.9%

		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和12年度 (2030)	令和32年度 (2050)
エネルギー (電力)	目標	15.5%	16.0%	18.0%	18.5%	20.3%	21.5%	29.0%	79.6%
自給率	実績	15.8%	17.0%	17.0%	18.2%	18.5%	—	—	—

大・中規模水力発電を除く

大・中規模水力発電を加えると、令和5年度末の自給率は66.4%

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

（市内の年間総電力使用量には、太陽光発電10kW未満の自家消費分相当量を含む）

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギーなどの発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要

第3章 事務事業編・市有施設脱炭素化方針関係

1 事業報告（概要）

- 【基本方針1】市有施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化
- 【基本方針2】照明の LED 化
- 【基本方針3】屋上などへの太陽光発電設備の導入
- 【基本方針4】公用車の電動化
- 【基本方針5】エネルギー転換
- 【基本方針6】再生可能エネルギー電力の調達
- 【基本方針7】非エネルギー起源の温室効果ガスの削減
- 【基本方針8】カーボンクレジットの創出・利用
- 【基本方針9】運用改善の精度向上

「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」で定めた9つの「基本方針」に基づき、本市の関係部局が所管施設などの脱炭素化に向けた事業を行いました。

令和6年度から、施設の大規模改修や改築などにあわせて、指定管理施設や小・中学校施設の ZEB 化のための設計・工事を開始しました。また、カーボンニュートラル推進事業本部及び施設所管課が、LED 照明への切替えを工事、リース方式を併用して行いました。

また、施設屋上への太陽光発電設備の導入を進めるため、コスト削減や事業採算性などを検討したうえで、初めて PPA 方式により天竜区役所屋上に太陽光発電設備を設置しました。今後のさらなる拡大に向けて、上下水道部による「太陽光発電設備施設の導入調査」や「次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の導入可能性調査」も実施しました。

さらに、電力使用による温室効果ガスの排出を削減するため、市有施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの切替えを進め、本市が筆頭株主である㈱浜松新電力から約 3,400 万 kWh の実質再生可能エネルギー100%電力を調達しました。

また、下水処理場2ヶ所の汚泥焼却炉の更新を進めており、供用開始後は下水処理に伴う高温焼却の実施により一酸化二窒素の大幅削減が可能となります。

2 令和6年度カーボンニュートラル関連予算

(単位：千円)

基本方針		令和6年度予算
1	市有施設の ZEB 化	373, 221
2	照明の LED 化	2, 309, 035
3	屋上などへの太陽光発電設備の導入	109, 225
4	公用車の電動化	22, 873
5	エネルギー転換	—
6	再生可能エネルギー電力の調達	※1, 229, 075
7	非エネルギー起源の温室効果ガスの削減	2, 536, 314
8	カーボンクレジットの創出・利用	—
9	運用改善の精度向上	—
合 計		6, 579, 743

※金額は、令和6年度に㈱浜松新電力から調達した電力料金の合計

3 事業内容

【基本方針1】 市有施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化

ZEB 化推進事業【予算額：3,139 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

アイミティ浜松の大規模修繕工事に合わせて行う建具改修や太陽光発電、蓄電システムに関する ZEB 化部分の設計を実施。

※今回のアイミティ浜松 ZEB 化に要する設計費は、令和 5 年度当初予算 において当本部が債務負担行為を設定していたため当本部で予算計上をしているが、今後の ZEB 化に要する予算は、「市有施設脱炭素化方針」に基づいて各施設所管課が計上。

《事業実績》

新浜松市勤労福祉施設（アイミティ浜松）の大規模改修において、ZEB 化部分の設計を実施。

小中学校の改築・改修工事【予算額：370,082 千円】

教育施設課

〔事業内容〕

小・中学校の校舎、体育館などの改築、大規模改修に伴い、ZEB 化（ZEB Ready 相当）のための設計、工事を実施。

No.	施設名	工事種類	事業内容	事業費 (千円)
1	八幡中学校校舎	改築	基本設計業務	72,350
2	広沢小学校	大規模改修	基本設計業務	59,778
3	浅間小学校	大規模改修	基本設計業務	52,885
4	泉小学校	大規模改修	基本設計業務	46,607
5	開成中学校	大規模改修	基本設計業務	56,228
6	積志中学校体育館	大規模改修	実施設計業務	29,660
7	北部中学校体育館	大規模改修	実施設計業務	34,767
8	西部中学校武道場	大規模改修	実施設計業務	17,807

《事業実績》

小・中学校 8 校において ZEB 化（ZEB Ready 相当）するための設計を実施。

【基本方針２】照明の LED 化

LED 照明導入促進事業【予算額：2,277,712 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部、各所管課

〔事業内容〕

温室効果ガスの排出及び電気使用量の削減を目的として、当面施設改修予定がなく、市民の利用の多い施設を優先的に LED 照明に切替え。

No.	所管課	箇所名	事業費（千円）
1	道路企画課	道路照明灯	630,000
2	スポーツ振興課	小・中学校グラウンド照明 40 校程度	500,000
3	カーボンニュートラル推進事業本部	天竜区役所、佐久間支所など 53 ヶ所	169,753
4	道路保全課	トンネル照明灯	143,250
5	中央図書館	はまゆう図書館、舞阪図書館など 6 館	102,144
6	スポーツ振興課	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	55,093
7	公園管理事務所	可美公園、堀出前中央公園など 10 公園	36,250
8	国際課	外国人学習支援センター	28,011
9	創造都市・文化振興課	雄踏文化センター	23,545
10	スポーツ振興課	浜松球場照明塔 LED 化 6 基	506,000
11	その他	動物園、市立高など学校、本庁舎本館など 54 ヶ所	83,666

《事業実績》（未確定）	
主な施設の LED 化実績	
所管課	実績
道路企画課	（主）浜松環状線、（一）細江浜北線などの道路照明灯
スポーツ振興課	小・中学校グラウンド照明 27 校
カーボンニュートラル推進事業本部	天竜区役所、佐久間支所など 117 ヶ所 5,873 台
道路保全課	トンネル照明灯 工事：2 ヶ所（大川トンネル、西川隧道）、設計：1 ヶ所（船明隧道）
中央図書館	はまゆう図書館、舞阪図書館など 4 館
スポーツ振興課	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場の一部
公園管理事務所	可美公園ほか 33 公園 照明灯 160 基
国際課	外国人学習支援センター 導入台数：361 台
創造都市・文化振興課	雄踏文化センター 365 台
スポーツ振興課	浜松球場照明塔 LED 化 6 塔（令和 6～7 年度に交換中）

市有施設 LED 照明リース料【予算額：2,920 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

4 施設の LED 照明維持管理のリース料

- ・なゆた浜北 834,624 円/年
- ・駅南地下駐車場 769,824 円/年
- ・中央卸売市場 1,137,888 円/年
- ・浜松こども館 177,552 円/年

《事業実績》

リースによる照明の LED 化を他の施設にも展開を図るため、東・西・南行政センターなどでの導入の可能性を検討し、令和 7 年度に導入予定。

学校体育館 LED 照明リース料【予算額：19,627 千円】

教育施設課

〔事業内容〕

中学校 43 校の体育館照明を LED 化

《事業実績》

中学校体育館のうち、既に LED 化されている学校と改修予定のある学校を除く 43 校において、2,974 台の LED を導入。

市有施設照明（『旧型蛍光灯』）の LED 化推進事業【予算額：8,776 千円】

上下水道総務課、下水道施設課、浄水課

〔事業内容〕

点灯時間 2,000 時間以上/年の旧型蛍光灯を LED に切替え。

・令和 6 年度工事：住吉庁舎、南ポンプ場、常光浄水場の 3 施設

《事業実績》

計 107 台の LED を導入（住吉庁舎 22 台、南ポンプ場 21 台、常光浄水場 64 台）。

【基本方針3】屋上などへの太陽光発電設備の導入

公共施設太陽光発電設備設置事業【予算額：0円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

太陽光発電設備が設置可能な公共施設に対し、イニシャルコストの発生しないPPA方式（第三者所有方式）による導入を進め、施設の省エネ化を実現。

《事業実績》

- ・天竜区役所の屋上にPPA方式第1弾による63kWの太陽光発電設備を導入（蓄電池、系統接続なし）。
- ・小・中学校21校で、PPA方式による太陽光発電設備導入を公募。条件などが合致すれば、令和7年～8年度に設置予定。

市有施設太陽光発電設備導入可能性調査【予算額：8,000千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

浜松市が所有する施設のうち従来型の太陽光発電設備の設置が困難であった施設から、次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）により設備導入が可能となりうる施設を抽出。施工方法やその他設置に必要となる情報を整理。

＜事業実績＞

次世代型太陽電池を優先的に設置する施設として、8施設を絞り込み。

【主な条件】

- ・災害時に避難所機能などをもつ施設
- ・屋根形状が特殊で従来型太陽光設備に適さない施設

【優先施設一覧】

舞阪協働センター、平ロスポーツ施設、雄踏総合体育館、舞阪総合体育館、可美公園、船越小学校、双葉小学校、南の星小学校
(8施設合計 899.1kW)

マイクログリッド事業【予算額：77,243 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

エネルギーの効率的利用と BCP 強化を両立した「自立分散型エネルギーシステム」の運用を行うため、隣接する施設間において、太陽光発電設備で生み出した電気を融通するマイクログリッド（小規模電力網）を市内 8 ヶ所で形成。

【事業主体】

- ・浜松市、(株)シーエナジー、(株)浜松新電力が 3 者協定により事業実施。

【事業期間】

- ・平成 29～令和元年度（設備導入・試運転）
- ・令和 2～令和 15 年度（エネルギーサービス期間 終了後は市へ設備無償譲渡）
- ・令和 16 年度以降は耐久年数（5 年程度）まで稼働予定

【事業費】

初期投資費用は 0 円、市負担分は電力料金削減分などから捻出。

- ・総事業費：799,140 千円（市負担額）
（うち、エネルギーサービス料：658,812 千円）

《事業実績》（未確定）

- ・令和 6 年度 太陽光発電電力量
（8 ヶ所合計、令和 6 年 4 月～令和 7 年 2 月実績）
計画発電量：1,875,502 kWh、発電量実績：1,669,209 kWh（達成率：89.0%）
- ・令和 6 年度二酸化炭素削減量
（8 ヶ所合計、令和 6 年 4 月～令和 7 年 2 月実績）
計画二酸化炭素削減量：1,230t、削減量実績：1,135 t（達成率：92%）

公共施設屋根貸し太陽光発電事業【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部、教育施設課、中央図書館

〔事業内容〕

公共施設の屋上を 20 年間にわたって民間企業に貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育を実施。

【実施施設】

富塚西小学校：40kW、北浜東小学校：40kW、佐鳴台中学校：20kW、
北浜北小学校：49kW、和田東小学校：38.5kW、内野小学校：49kW、
芳川北小学校：49kW 北浜中学校：11kW、都田南小学校：40kW、
浜北北部中学校：30kW、初生小学校：49.5kW、都田図書館：50kW、
中川小学校：22kW

《事業実績》

小・中学校 12 校と図書館の屋上で継続実施中。

協働センター等創・省・蓄エネ設備設置業務【予算額：992 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

協働センターなど 34 施設に設置した太陽光発電設備の発電量や異常の有無などをインターネットを通じて管理するための Wi-Fi ルーターを更新。

《事業実績》

大規模改修工事中の新津協働センターを除いた 33 施設の Wi-Fi ルーターを更新。

上下水道施設再生可能エネルギー導入検討業務【予算額：22,990 千円】

下水道施設課、上下水道総務課

〔事業内容〕

上下水道部所管の 16 施設を対象に太陽光発電設備導入の実現性や手法を検討。

- ・ 情報収集、整理
- ・ 発電施設の設置規模の算定、設置についての妥当性評価

《事業実績》

所管する 16 施設を対象に、太陽光発電施設の設置規模の算定、設置の妥当性の検討を委託業務により実施。

【基本方針４】公用車の電動化

本庁舎南駐車場電気自動車充電設備設置工事【予算額：17,710千円】

アセットマネジメント推進課

〔事業内容〕

電気自動車導入のため本庁舎南駐車場に充電設備を10基設置

《事業実績》

自立スタンドタイプの電気自動車用普通充電器（AC200V、3.2kW）を10基設置

電気自動車用急速充電器管理運営事業【予算額：4,192千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

次世代自動車の普及を目的として、花川運動公園など市有施設6ヶ所に整備した電気自動車用急速充電器の管理運営を実施。

【設置場所】

- ・四ツ池公園浜松球場
- ・花川運動公園
- ・舘山寺公共駐車場
- ・南行政センター
- ・北行政センター
- ・はままつフルーツパーク時之栖

※出力はいずれも30kW

《事業実績》

充電設備6カ所の老朽化に伴い、リプレイスによる更新中。

設置業者：Terra Charge㈱

市有施設電動車導入推進事業【予算額：971千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

水素社会の実現に向けた取組の一環として、燃料電池自動車（FCV）、可搬型外部給電器（V2L）を活用し、次世代自動車の普及啓発を図るとともに、停電時には非常用電源として活用。

《事業実績》

イベントなどを通じて、燃料電池自動車の展示や乗車体験のほか、外部給電器を使用した給電デモを行って災害時などの有用性をPRするなど、次世代自動車の普及活動などを4回実施。

【基本方針6】再生可能エネルギー電力の調達

再生可能エネルギー電力の調達【予算額：1,229,075千円※】

カーボンニュートラル推進事業本部、各所管課

〔事業内容〕

特別高圧、高圧受電施設において、(株)浜松新電力から実質再生可能エネルギー100%電力を調達。

《事業実績》

【(株)浜松新電力】

令和7年3月末の電力調達量の状況

- ・電力調達（購入電力量）：34,448,129kWh
- ・契約数：464契約
- 契約種別：特別高圧 2契約
- 高圧 178契約
- 低圧 284契約

【指定管理施設】

花川運動公園（テニス場）、勤労会館など12施設において実質再エネ電力を調達。

- ・購入先：リエスパワー(株)
- ・電力調達（購入電力量）：約130万kWh

【再生可能エネルギーの調達率】

26.6%

（令和5年度の電力使用量と(株)浜松新電力、リエスパワー(株)との契約状況による推計値）

※金額は、令和6年度に(株)浜松新電力から調達した電力料金の合計

【基本方針 7】 非エネルギー起源の温室効果ガスの削減

西遠浄化センター汚泥焼却(4号)設備改築工事【予算額：1,253,000 千円】

下水道工事課、下水道施設課

〔事業内容〕

エネルギー効率に優れた汚泥焼却炉へ更新することで省エネルギーを進めるとともに、廃熱を利用した発電（発電見込量：1,881MWh/年）を実施。さらに、高温焼却の実施により一酸化二窒素の削減にも寄与。

工事期間：令和 5～9 年度

焼却能力：120t/(日・基)

《事業実績》

汚泥焼却炉の更新工事を実施中。

機器製作に遅れが生じているものの、令和 8 年度からの本稼働を予定。

中部浄化センター汚泥焼却設備改築工事【予算額：1,283,314 千円】

下水道工事課、下水道施設課

〔事業内容〕

エネルギー効率に優れた汚泥焼却炉へ更新することで省エネルギーを進めるとともに、高温焼却の実施により一酸化二窒素の削減にも寄与。

工事期間：令和 2～6 年度

焼却能力：50t/(日・基)

《事業実績》

汚泥焼却炉の更新工事を実施。

令和 7 年 2 月から試運転を開始し、令和 7 年 4 月から本稼働。

【基本方針 8】 カーボンクレジットの創出・利用

スマートハウス補助金を活用した J-クレジット創出事業【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部

〔事業内容〕

創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業（スマートハウス補助金）により、導入された市内の家庭用太陽光発電の環境価値をとりまとめて J-クレジット化し、市有施設の運営などによって排出される二酸化炭素のオフセットに活用するため、プロジェクト計画書の作成を実施。

《事業実績》

プロジェクト計画書を作成し、第三者機関による妥当性検証のため J-クレジット事務局へプロジェクト登録申請を実施。令和 7 年 4 月に認証予定。

【基本方針 9】 運用改善の精度向上

エネルギー使用量の見える化【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進事業本部、デジタル・スマートシティ推進課

〔事業内容〕

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、及び「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき国へ報告する市役所全体のエネルギー使用量などを、各施設所管課が毎月「地方公共団体実行計画策定・管理支援システム（LAPSS）」に入力することで取りまとめる。

LAPSS に入力した毎月のエネルギー使用量をツールに読み込ませ、グラフ化することなどにより見える化を実現。

《事業実績》

- ・カーボンニュートラル推進員研修会開催時に、LAPSS の使用方法、見える化に関する研修を実施。
- ・LAPSS の運用を開始し、各施設所管部署が令和 6 年度のエネルギー使用量を入力。
- ・デジタル・スマートシティ推進課と連携し、BI ツールを活用した見える化ツールを作成中。

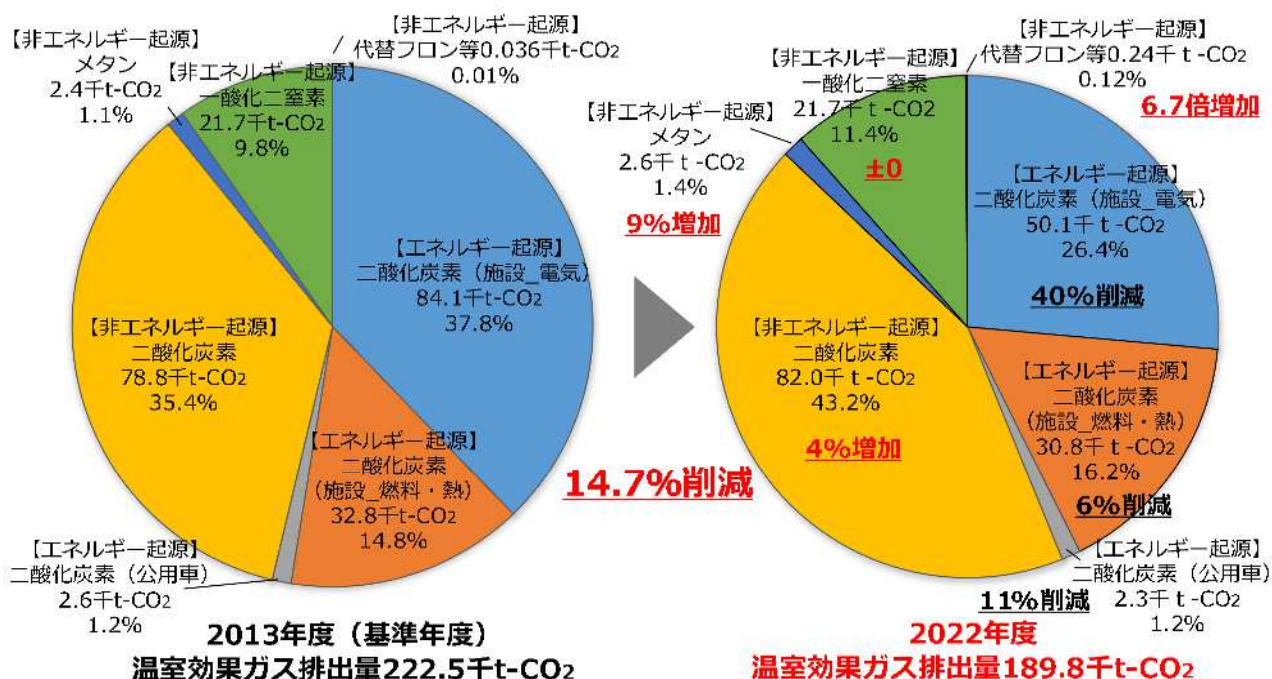
4 成果目標

温室効果ガス排出量（市の事務事業）

2022年度の温室効果ガス排出量は189,768t-CO₂となり、基準年度である2013年度と比較すると、14.7%の減少、2021年度との比較では3.2%の減少。

エネルギー起源（電気、燃料、ガソリンなど）は36,343t-CO₂削減しているものの、非エネルギー起源（ごみ処理、汚泥処理など）は3,594t-CO₂の増加。

		平成25年度 (2013)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和12年度 (2030)
温室効果 ガス排出量 (t-CO ₂)	目標	基準年	—	—	—	—	99,476 (▲55.3%)
	実績	222,517	202,215	189,125	195,974	189,768	—



起源別温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量の推計方法（例）

温室効果ガス排出量 = 活動量 × 炭素集約度

活動量：温室効果ガス排出量に相関がある要因

（電力・燃料使用量、ごみ焼却量、下水・し尿処理量など）

炭素集約度：エネルギー種別温室効果ガス排出係数

令和6年度 浜松市カーボンニュートラル推進計画
(事業報告)

浜松市産業部カーボンニュートラル推進課
〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町 103-2
TEL:053-457-2502 FAX:050-3730-8104
E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
